

## 今後の検討の進め方について（案）

1. スケジュール

11月～12月：第1回分科会（利用・事業）  
有識者・関係団体ヒアリング

12月～2月：第2回分科会（利用・事業）  
テーマ毎の詳細検討

3月：第2回検討会  
提言等の取りまとめ

2020年度以降：（制度改正が必要な場合）中央環境審議会での議論に移行

2. 分科会

## （1）利用のあり方分科会

検討委員

愛甲 哲也（北海道大学農学研究院 准教授）

海津 ゆりえ（文教大学国際学部国際観光学科 教授）

下村 彰男（東京大学大学院農学生命科学研究科 教授） <座長>

渡邊 綱男（自然環境研究センター 上席研究員）

ヒアリング予定者

地域関係団体、ガイド事業者

## （2）公園事業・集団施設地区のあり方分科会

検討委員

浅野 聡（三重大学大学院工学研究科建築学専攻 准教授）

下村 彰男（東京大学大学院農学生命科学研究科 教授） <座長>

高田 洋平（高田法律事務所 弁護士）

新美 育文（明治大学法学部 名誉教授）

ヒアリング予定者

公園事業者、経営コンサルタント事業者

### 3. 調査等

#### (1) 国立・国定公園の利用環境の充実に関する調査等

- ・利用のゾーニング等に先行して取り組んでいる国立公園（大雪山、尾瀬）における現状等の把握。
- ・利用のゾーニングの試行的な実施（知床、十和田八幡平、伊勢志摩を予定）。
- ・利用調整地区（知床、吉野熊野）の現状等の把握。
- ・利用に伴う課題や利用ルール等の把握（知床、大雪山、十和田八幡平、中部山岳を予定）。

#### (2) 公園事業・集団施設地区のあり方の再検討に関する調査等

- ・国立公園内の宿舍事業の実態把握（廃屋化等の状況も含む）。

#### (3) その他

- ・都道府県に対して、平成 22 年改正の施行状況の確認と自然公園制度のあり方に係る意向調査を実施予定。